

景況・経営動向調査結果

－ 平成 27 年度 第 3 四半期（10～12 月期） －

■ 目 的 ■

会員事業所の経営動向・業況を知ることにより、長崎市内の景況を把握し、地域中小企業の支援策の参考にするとともに、中小企業経営者等に対して経営に必要な情報を提供する

■ 調査対象 ■

本所会員事業所のうち、5 産業（製造業・建設業・卸売業・小売業・サービス業）400 社（回答 281 社、回収率 70.3%）

※業種構成比及び小規模企業等の占める割合は、本所会員事業所の構成比を参考に抽出した

■ 調査期間 ■

平成 27 年 12 月 1 日～平成 27 年 12 月 28 日

■ 調査方法 ■

郵送・E-mail によるアンケート方式

■ 分析方法 ■

各調査項目について、前年同期及び前期と比較して、「良い」と回答した企業等の割合から、「悪い」と回答した企業等の割合を差し引いた指数（BSI：ビジネス・サーベイ・インデックス）をもとに分析を行なった

（注）小規模企業等 = 小規模事業者（個人事業主を含む）

製造業その他 ⇒ 従業員 20 人以下

商業・サービス業 ⇒ 従業員 5 人以下

（注）各調査項目について、季節調整は行っていない



中小企業振興部 商工振興課

TEL 095-822-0111

業界の景況感

10～12月期の実績は、全産業ベースで▲19.4〔前回調査比-0.4〕

1～3月期の見通しは、全産業ベースで▲18.6〔今期実績比+0.8〕

業界の景気動向（景況感）の調査結果をみると、製造業は5.0ポイント改善（前回調査比）したものの、非製造業が1.1ポイント悪化し、全産業ベースでは▲19.4（前回（9月）調査比-0.4）と小幅に悪化した。一方、1～3月期の見通しは、製造業はH27年度第1四半期から継続して改善（▲45.4→▲25.0→▲20.0）の▲18.2（同+1.8）。非製造業はほぼ横ばい（▲20.7→▲18.2→▲19.3）の▲18.6の見通し。全産業ベースでみると、来期も横ばいの状態が続く見通しとなった。

会員事業所の業況（自社業況の総合判断）

10～12月期の実績は、全産業ベースで▲16.4〔前回調査比-1.7〕

1～3月期の見通しは、全産業ベースで▲17.5〔今期実績比-1.1〕

- 売上・生産額 今期実績▲15.7（-1.9） 来期は製造業・非製造業ともに悪化見通し
- 利益・採算面 今期実績▲10.5（+8.0） 来期は製造業・非製造業ともに悪化見通し
- 資金繰り 今期実績▲10.2（-0.4） 来期は製造業で悪化、非製造業は改善見通し
- 設備投資 今期実績▲10.1（+5.3） 来期は製造業・非製造業ともに減少見通し
- 雇用状況 今期実績▲22.4（-4.3） 来期は若干不足感が強まる見通し
- 経営上の問題点 全産業ベースで27期連続「売上額、生産額、工事高の伸び悩み」がトップ

※ 上記（ ）内の数字は前回調査比

産業天気図 ≪自社業況の総合判断：前年同期比≫

	10～12月期 実績		1～3月期 見通し	
	業況	BSI	業況	BSI
全産業		▲ 16.4		▲ 17.5
製造業		▲ 9.4		▲ 16.1
非製造業		▲ 17.3		▲ 17.7
建設業		▲ 20.0		▲ 24.0
卸売業		▲ 20.0		5.0
小売業		▲ 29.4		▲ 27.0
サービス業		▲ 6.3		▲ 12.4
小規模企業等		▲ 23.0		▲ 25.4

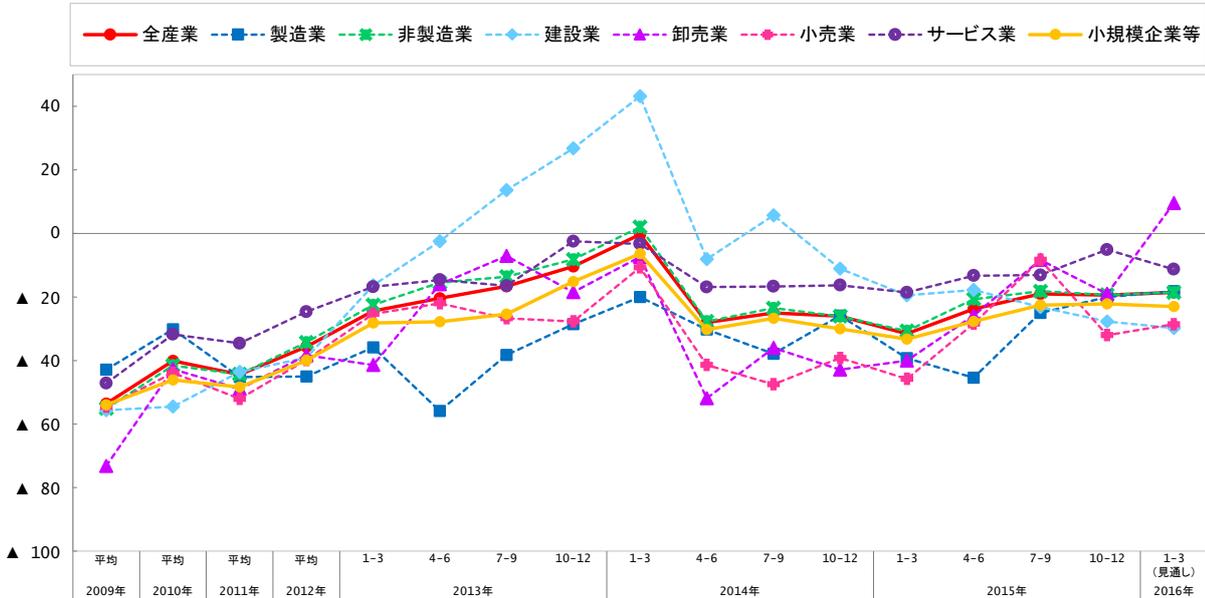
- 凡例 -

天気	業況BSI
	50以上～100
	25以上～50未満
	0以上～25未満
	▲25以上～0未満
	▲50以上～▲25未満
	▲100～▲50未満

前年同期（2014年10～12月期）と比較して

<p>2015年10～12月期 実績</p> <p>全産業 ▲19.4 [前回調査比-0.4]</p>	<p>2016年1～3月期 見通し</p> <p>全産業 ▲18.6 [今期実績比+0.8]</p>
<p>業種別に見ると、製造業は▲20.0（同+5.0）と2期連続での改善となった。一方、非製造業はサービス業で3期連続での改善（同+8.0）となったものの、他の業種では悪化し、非製造業全体では▲19.3（同-1.1）と再び悪化傾向へ転じた。</p> <p>また、小規模企業等は▲22.2（同+0.4）と3期連続で小幅な改善が続いている。</p>	<p>製造業は▲18.2（同+1.8）と今期から引き続き改善の見通し。非製造業は卸売業が9.5（同+28.5）と大幅に改善し、調査開始以来始めてプラス水準（「上昇」超）となる見通しとなり、非製造業全体では▲18.6（同+0.7）と小幅に改善する見通し。</p> <p>また、小規模企業等は▲23.0（同-0.8）と小幅に悪化する見通しとなっている。</p>

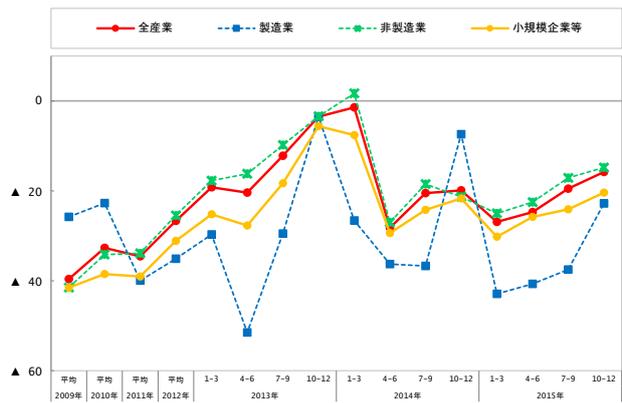
BSI：「上昇」-「低下」



前期（2015年7～9月期）と比較して

<p>2015年10～12月期 実績</p> <p>全産業 ▲15.8 [前回調査比+3.7]</p>
<p>業種別にみると、製造業は▲22.8（同+14.7）と3期連続での改善となった。非製造業は小売業で悪化（同-10.4）したものの、その他の業種では改善がみられ、非製造業全体で▲14.8（同+2.3）と3期連続で緩やかな改善が続いている。</p> <p>また、小規模企業等も▲20.4（同+3.7）と3期連続で緩やかな改善が続いている。</p>

BSI：「上昇」-「低下」



前年同期（2014年10～12月期）と比較して

2015年10～12月期 実績
全産業 ▲16.4〔前回調査比-1.7〕

業種別にみると、製造業は▲9.4（同+18.7）と2期連続での改善となった。一方、非製造業はサービス業で改善（同+3.7）がみられたものの、他の業種ではマイナス幅が拡大し、非製造業全体で▲17.3（同-4.4）と3期振りに悪化している。

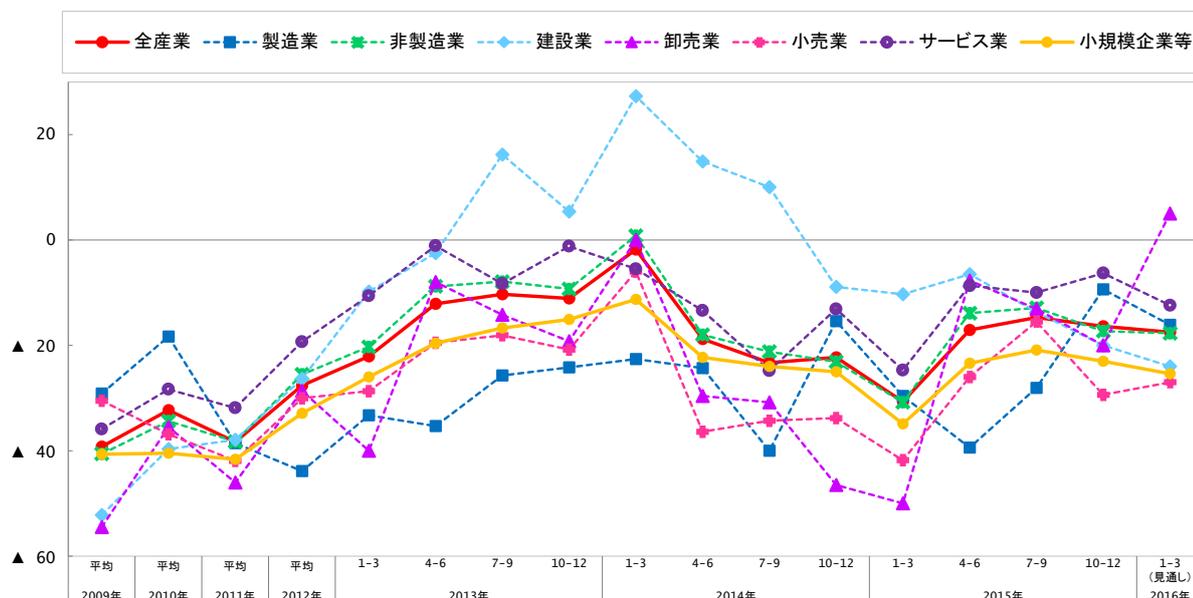
また、小規模企業等は前回調査時で改善する見通しだったものの、一転して悪化し▲23.0（同-2.1）となった。

2016年1～3月期 見通し
全産業 ▲17.5〔今期実績比-1.1〕

製造業は▲16.1と今期実績比6.7ポイント悪化の見通しとなった。非製造業は卸売業が5.0（同+25.0）と調査開始以来始めてプラス水準（「上昇」超）に転じる見通しとなったものの、非製造業全体でみると、▲17.7（同-0.4）と小幅な悪化見通しとなった。

また、小規模企業等も▲25.4（同-2.4）と今期に引き続き悪化見通しとなった。

BSI：「上昇」-「低下」



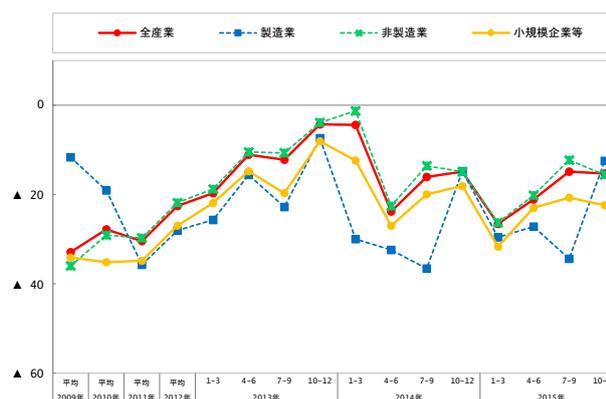
前期（2015年7～9月期）と比較して

2015年10～12月期 実績
全産業 ▲15.3〔前回調査比-0.4〕

業種別にみると、製造業は▲12.5（同+21.9）と前期から大幅に改善している。一方、非製造業は卸売業（同+4.1）で改善がみられたものの、非製造業全体では▲15.6（同-3.3）と悪化傾向に転じている。

また、小規模企業等でも▲22.4（同-1.7）とほぼ横ばいながらもわずかに悪化した。

BSI：「上昇」-「低下」



前年同期（2014年10～12月期）と比較して

2015年10～12月期 実績
全産業 ▲15.7〔前回調査比-1.9〕

業種別にみると、製造業は▲11.4（同+21.0）と前期見通しよりは小幅になったものの、大きく改善している。一方、非製造業では建設業（同+5.3）が増加したものの、その他の業種では減少しており、非製造業全体で▲16.3（同-5.1）となった。

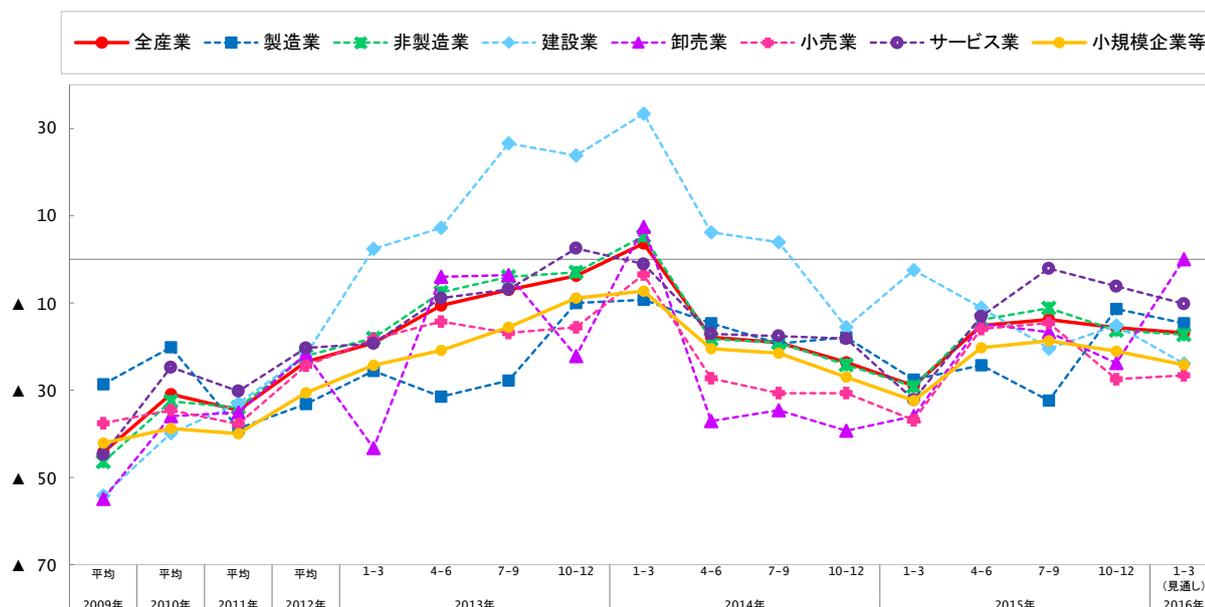
また、小規模企業等も、▲21.1（同-2.4）と減少している。

2016年1～3月期 見通し
全産業 ▲16.9〔今期実績比-1.2〕

業種別にみると、製造業は▲14.7（同-3.3）とわずかに減少する見通しとなった。非製造業は卸売業（同+23.8）が大幅な増加見込みとなったものの、非製造業全体でみると▲17.3（同-1.0）と、今期に引き続き減少する見通しとなった。

また、小規模企業等も▲24.2（同-3.1）と、今期に引き続き減少する見通しとなった。

BSI：「増加」-「減少」



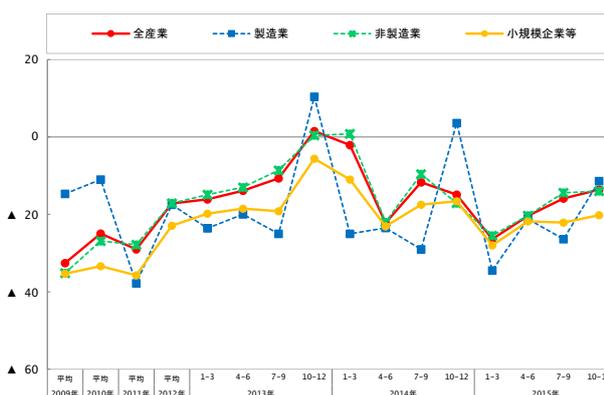
前期（2015年7～9月期）と比較して

2015年10～12月期 実績
全産業 ▲13.6〔前回調査比+2.3〕

業種別にみると、製造業は▲11.4（同+15.0）と増加した。また、非製造業も小売業（同-5.7）で減少したものの、その他の業種では増加しており、非製造業全体で▲14.0（同+0.4）とほぼ横ばいの結果となった。

小規模企業等も▲20.2（同+1.9）と緩やかな増加となった。

BSI：「増加」-「減少」



前年同期（2014年10～12月期）と比較して

2015年10～12月期 実績
全産業 ▲10.5〔前回調査比+8.0〕

業種別にみると、製造業は▲11.8（同+18.5）と2期連続で改善している。また、非製造業は小売業（同-3.4）がわずかに悪化したものの、他の業種では好転しており、非製造業全体では▲10.3（同+6.7）と3期連続で改善が続いている。

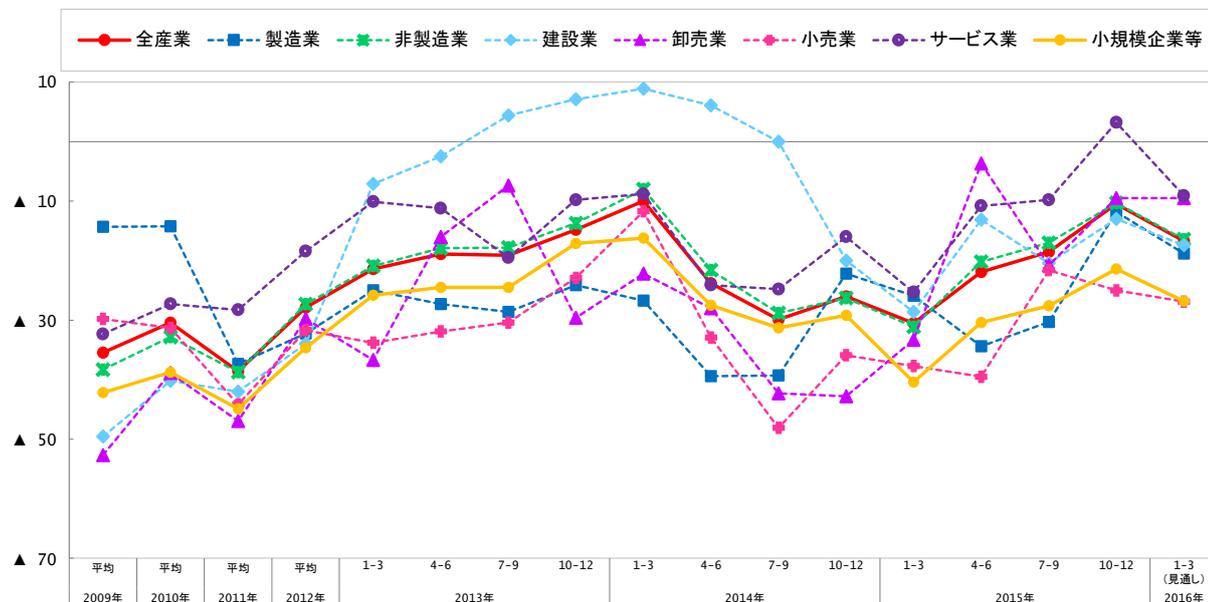
小規模企業等においても、▲21.4（同+6.2）と3期連続で改善している。

2016年1～3月期 見通し
全産業 ▲16.7〔今期実績比-6.2〕

製造業は▲18.8（同-7.0）と悪化見通しとなった。また、非製造業も卸売業（同±0.0）が横ばいとなったが、その他の業種で悪化見通しとなり、非製造業全体で▲16.4（同-6.1）となった。

また、小規模企業等においても、▲26.8（同-5.4）と悪化が見込まれており、来期の「利益・採算面」は趨勢的に悪化見通しとなった。

BSI：「好転」-「悪化」



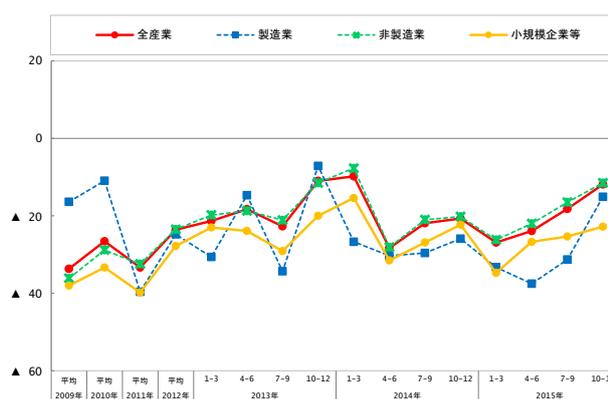
前期（2015年7～9月期）と比較して

2015年10～12月期 実績
全産業 ▲11.9〔前回調査比+6.3〕

業種別にみると、製造業は▲15.1（同+16.2）と2期連続での改善となった。一方、非製造業は小売業（同-9.4）が悪化したものの、卸売業（同+34.0）が大幅に改善したことをはじめ、建設業・サービス業でも改善し、非製造業全体で5.0ポイント改善の▲11.5となった。

また、小規模企業等も2.5ポイント改善の▲22.8となり3期連続で改善している。

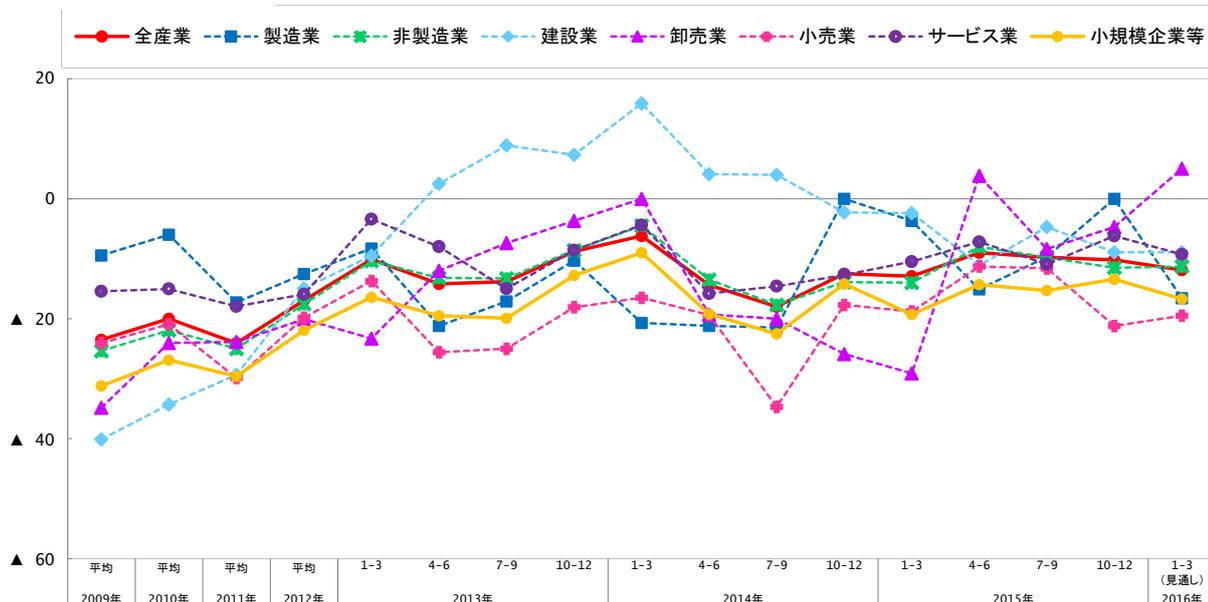
BSI：「好転」-「悪化」



前年同期（2014年10～12月期）と比較して

2015年10～12月期 実績 全産業 ▲10.2〔前回調査比-0.4〕	2016年1～3月期 見通し 全産業 ▲11.9〔今期実績比-1.7〕
<p>業種別にみると、製造業は前期調査で悪化見通し（▲13.8、前回調査比-4.1）となっていたものの、一転して改善傾向となり±0.0（同+9.7）となった。一方、非製造業は建設業（同-4.2）・小売業（同-9.6）が悪化しており、非製造業全体では▲11.5（同-1.7）とわずかに悪化している。</p> <p>小規模企業等は▲13.4（同+1.9）とわずかに改善している。</p>	<p>業種別にみると、製造業は▲16.6（同-16.6）と今期から一転して、再びマイナス水準（「悪化」超）となる見通し。一方、非製造業は卸売業が5.0とプラス水準（「好転」超）へ転じる見通しとなり、サービス業（同-3.1）が悪化したものの、非製造業全体では▲11.3（同+0.2）とほぼ横ばいの見通しとなった。</p> <p>小規模企業等は、▲16.7（同-3.3）と悪化見通しとなった。</p>

BSI：「好転」-「悪化」



前期（2015年7～9月期）と比較して

2015年10～12月期 実績 全産業 ▲6.6〔前回調査比+2.1〕	BSI：「好転」-「悪化」
<p>業種別にみると、製造業は▲6.4（同+6.9）と改善がみられた。また、非製造業も小売業（同-7.1）が悪化したものの、卸売業が5.0（同+25.8）と大幅に改善してプラス水準（「好転」超）になったことをはじめ、他の業種でも改善し、非製造業全体で▲6.6（同+1.6）とわずかに改善した。</p> <p>また、小規模企業等も▲10.6（同+3.8）と改善がみられた。</p>	

前年同期（2014年10～12月期）と比較して

2015年10～12月期 実績
全産業 ▲10.1〔前回調査比+5.3〕

業種別にみると、製造業は▲12.5（同+13.3）と増加している。また、非製造業は卸売業が大幅に増加（同+26.1）し、調査開始以来始めてマイナス水準から脱して±0.0となったことをはじめ、建設業以外の業種でも増加傾向となり、非製造業全体で▲9.9（同+4.2）と増加している。

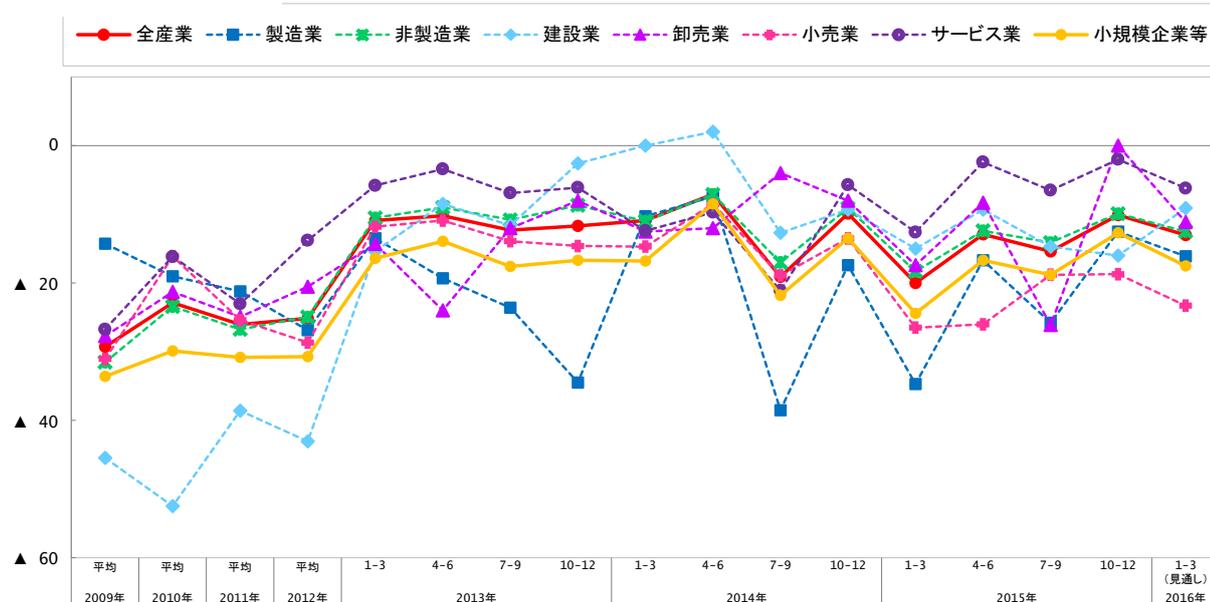
また、小規模企業等も▲12.7（同+6.1）と、前回調査時の「減少見通し」から一転して増加している。

2016年1～3月期 見通し
全産業 ▲13.0〔今期実績比-2.9〕

製造業は▲16.1（同-3.6）と減少の見通し。また、非製造業は建設業（同+6.9）が今期に引き続き増加見通しとなったが、その他の業種で「減少」と回答した企業が増え、非製造業全体で▲12.5（同-2.6）と減少する見通しとなった。

小規模企業等も、▲17.5（同-4.8）と減少する見通しとなった。

BSI：「増加」－「減少」



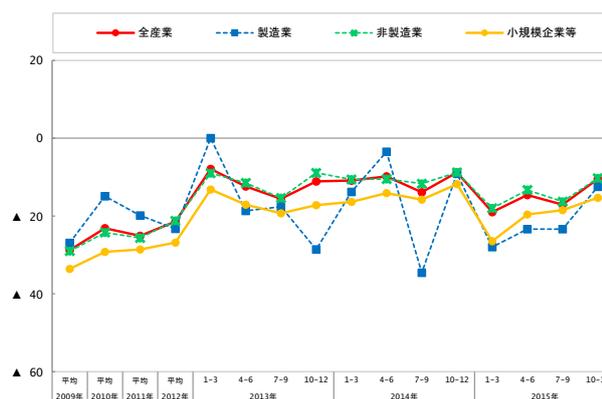
前期（2015年7～9月期）と比較して

2015年10～12月期 実績
全産業 ▲10.5〔前回調査比+6.6〕

業種別にみると、製造業は▲12.5（同+10.9）と増加している。非製造業は建設業（同+12.9）や卸売業（同+10.6）など全ての業種で増加しており、非製造業全体で▲10.3と、前回調査比6.0ポイント増加している。

また、小規模企業等も前期比3.2ポイント増加し、▲15.3となっている。

BSI：「増加」－「減少」



前年同期（2014年10～12月期）と比較して

2015年10～12月期 実績
全産業 ▲22.4〔前回調査比-4.3〕

業種別にみると、製造業は▲23.6（同-0.1）とほぼ横ばいの状況。一方、非製造業は小売業（同+2.6）がわずかに改善しているものの、建設業（同-14.2）やサービス業（同-6.7）で「不足」とする企業が増加し、非製造業全体で▲22.2（同-4.8）と不足感が強まっている。

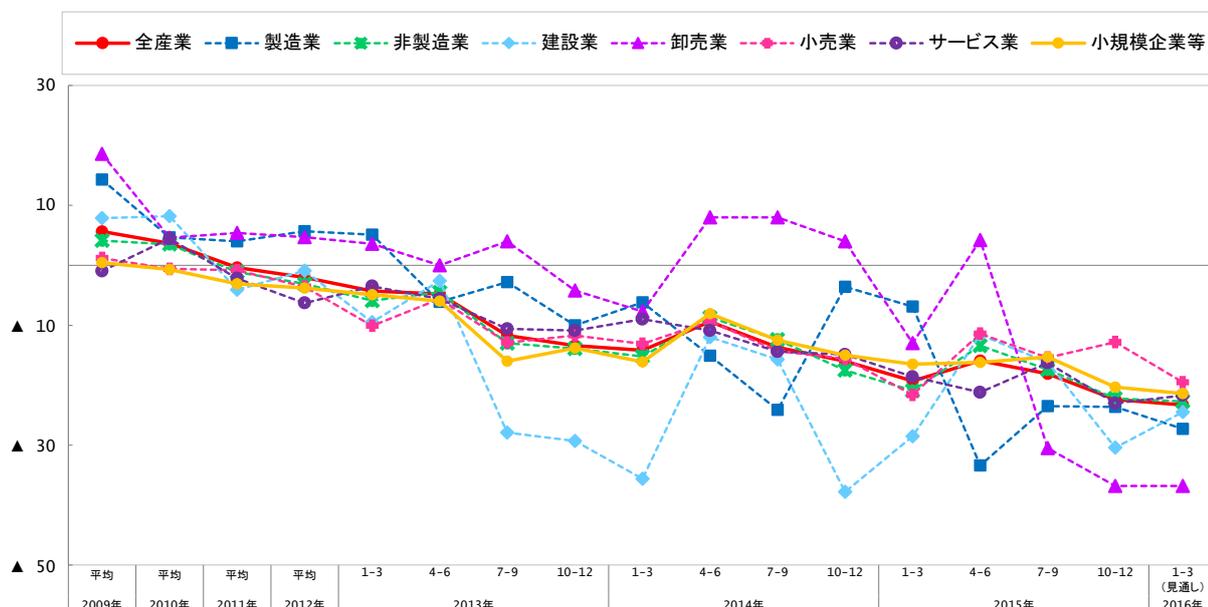
また、小規模企業等も▲20.3（同-5.0）と不足感が強まっており、業界全体で「人材不足」が顕著になってきている。

2016年1～3月期 見通し
全産業 ▲23.3〔今期実績比-0.9〕

製造業は▲27.3（同-3.7）となり、「不足」とする企業が増加する見通しとなった。一方、非製造業は小売業（同-6.7）以外の業種で今期より「不足感」は若干弱まるものの、依然としてマイナス幅が大きい状態が続く見通しとなり、調査開始以来、趨勢的に不足感が強まってきている。

また、小規模企業等も▲21.4（同-1.1）とわずかに不足感が強まる見通し。

BSI：「過剰」－「不足」



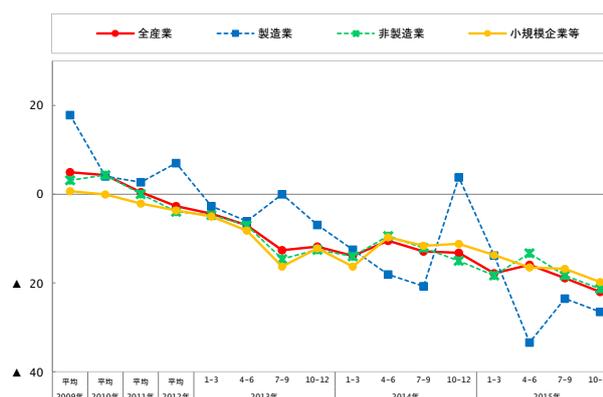
前期（2015年7～9月期）と比較して

2015年10～12月期 実績
全産業 ▲22.0〔前回調査比-3.1〕

業種別にみると、製造業は▲26.5（同-3.0）と悪化した。また、非製造業も小売業（同+2.4）が改善したものの、建設業（同-9.7）や卸売業（同-10.7）、サービス業（同-3.0）で不足感が強まり、非製造業全体で▲21.3（同-3.0）となった。

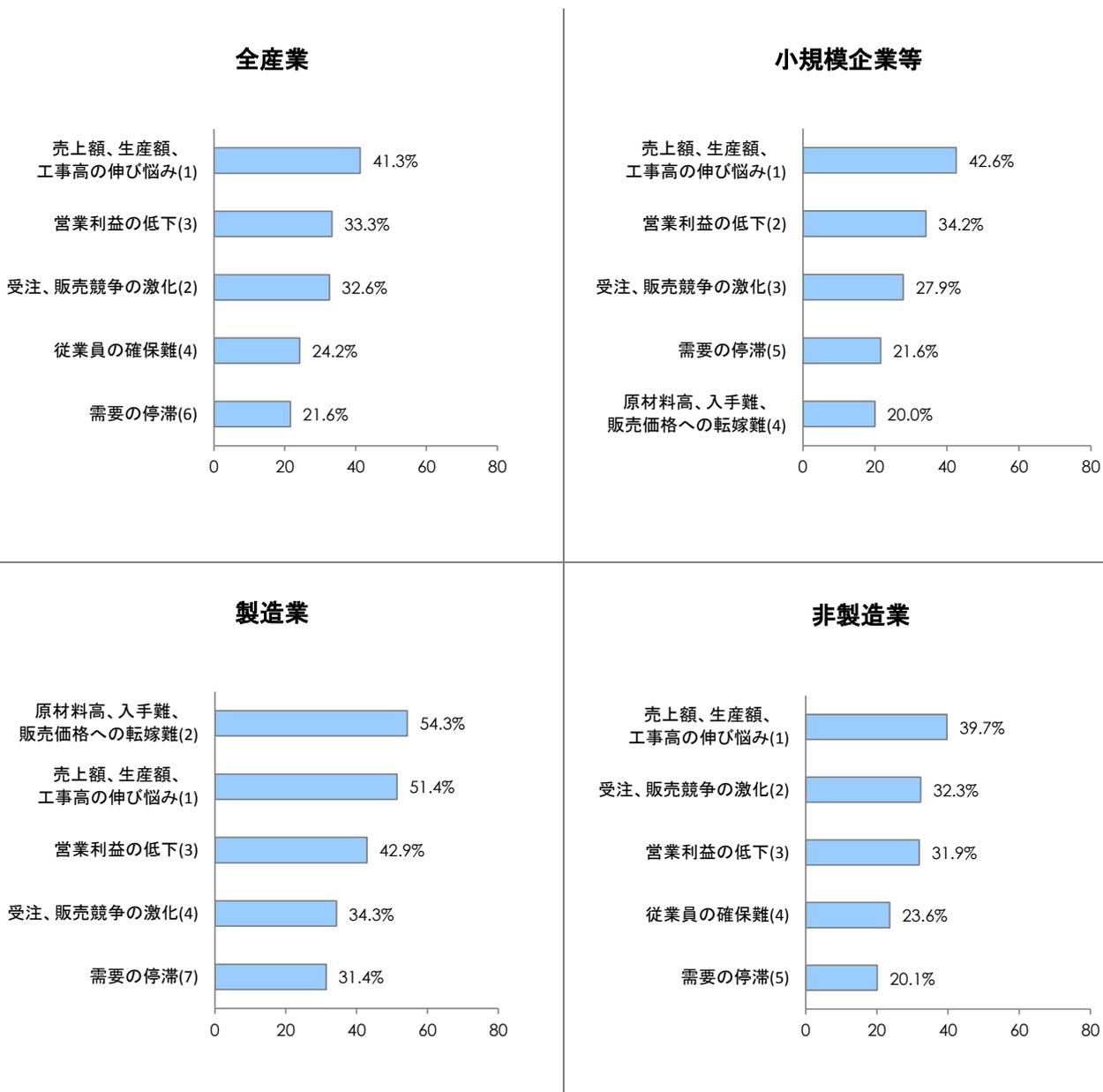
また、小規模企業等も3.0ポイント悪化の▲19.8となった。

BSI：「過剰」－「不足」



全産業ベースで見ると、トップは「売上高、生産額、工事高の伸び悩み」（41.3%）。前回調査（43.2%）から 1.9 ポイント改善したものの、2009 年 4～6 月期の調査開始以来 27 期連続でのトップとなり、非常に根深い問題点となっている。

その他の特徴的な傾向として、「営業利益の低下」や「受注、販売競争の激化」、「従業員の確保難」など、前回調査と同じ項目が継続して経営上の問題点の上位を占めている。



※ 各項目の括弧内の数字は前回（9 月）調査時の順位

1. 準備状況

マイナンバー制度の準備状況を全産業ベースでみると、「すでに完了している」と回答した企業は1割に届かなかったが、「1月までには完了する見込み」「現在準備中だが、1月以降に完了する見込み」と回答した企業は5割近くになった。一方、「準備内容は把握しているが、まだ着手していない」「具体的に何をすべきかわからず、準備できていない」とした企業が約4割あり、マイナンバー制度への対応が遅れている企業が目立った。

小規模企業等についてみると、準備が完了している企業は6.2%しかなく、現在準備中と回答した企業は約4割、また、5割を超える企業がまだ準備に着手していないと回答している。

(単位:社、%)

選 択 肢	全産業		製造業		非製造業		小規模企業等	
すでに完了している	20	7.4%	2	5.9%	18	7.6%	12	6.2%
1月までには完了する見込み	60	22.2%	7	20.6%	53	22.5%	38	19.5%
現在準備中だが、1月以降に完了する見込み	74	27.4%	12	35.3%	62	26.3%	40	20.5%
準備内容は把握しているが、まだ着手していない	53	19.6%	5	14.7%	48	20.3%	45	23.1%
具体的に何をすべきかわからず、準備できていない	63	23.3%	8	23.5%	55	23.3%	60	30.8%
	270	-	34	-	236	-	195	-

2. 対応するうえでの課題（複数回答可）

対応するうえでの課題を尋ねたところ、「情報セキュリティ対策」(23.0%)が最も多く、次いで「従業員からのマイナンバーの収集」(20.6%)となり、それぞれが約2割を超える回答を占めた。

小規模企業等をみると、「情報セキュリティ対策」(23.1%)が最も多く、次いで「特に課題はない」(22.7%)、「従業員からのマイナンバーの収集」(19.6%)となった。

(単位:社、%)

選 択 肢	全産業		製造業		非製造業		小規模企業等	
従業員への研修・教育の実施	46	10.1%	6	10.9%	40	10.0%	26	9.1%
情報セキュリティ対策	105	23.0%	11	20.0%	94	23.4%	66	23.1%
人事・給与・経理システムの更新	48	10.5%	6	10.9%	42	10.4%	26	9.1%
従業員からのマイナンバーの収集	94	20.6%	14	25.5%	80	19.9%	56	19.6%
社内規定やマニュアルの作成	49	10.7%	5	9.1%	44	10.9%	21	7.3%
社会保障等の手続き	30	6.6%	2	3.6%	28	7.0%	18	6.3%
特に課題はない	74	16.2%	10	18.2%	64	15.9%	65	22.7%
その他	11	2.4%	1	1.8%	10	2.5%	8	2.8%
	457	-	55	-	402	-	286	-

3. 影響・効果について（複数回答可）

マイナンバー制度の影響・効果について尋ねたところ、「メリットはない」（31.2%）が最も多く、次いで「情報漏えいリスクの増加」（19.6%）「業務の煩雑化」（16.1%）となり、マイナスの影響が多くなると考えている企業が多い。一方、「業務効率化」（1.2%）や「業務量減少」（0.2%）「情報の一元管理による利便性向上」（2.4%）などのプラスの影響を受けると回答した企業は数%に留まった。

小規模企業等についても、「メリットはない」（39.9%）と4割近くの企業が回答しており、次いで「情報漏えいリスクの増加」（19.2%）と、マイナスの影響が多くなると回答した企業が8割以上。一方「業務効率化」（1.6%）や「情報の一元管理による利便性向上」（2.3%）などのプラスの影響を受けると回答した企業はわずか4.2%だった。

（単位：社、%）

選 択 肢	全産業		製造業		非製造業		小規模企業等	
業務効率化	6	1.2%	0	0.0%	6	1.4%	5	1.6%
コスト減少	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
業務量減少	1	0.2%	0	0.0%	1	0.2%	1	0.3%
情報の一元管理による利便性向上	12	2.4%	1	1.4%	11	2.5%	7	2.3%
メリットはない	159	31.2%	24	34.3%	135	30.7%	123	39.9%
業務の煩雑化	82	16.1%	15	21.4%	67	15.2%	38	12.3%
コスト増加	41	8.0%	8	11.4%	33	7.5%	15	4.9%
業務量増加	75	14.7%	6	8.6%	69	15.7%	33	10.7%
情報漏えいリスクの増加	100	19.6%	11	15.7%	89	20.2%	59	19.2%
デメリットはない	23	4.5%	3	4.3%	20	4.5%	21	6.8%
その他	11	2.2%	2	2.9%	9	2.0%	6	1.9%
	510	-	70	-	440	-	308	-